



CAN-Japan主催COP30報告会 ベレンからの最新報告 非国家アクターの活動

WWFジャパン 気候・エネルギーグル
プ
田中 健

2025年12月18日

© WWF Japan



今日の流れ

1. COPと非国家アクター
2. アクション・アジェンダ
3. アメリカの非国家アクター
4. まとめ



今日の流れ

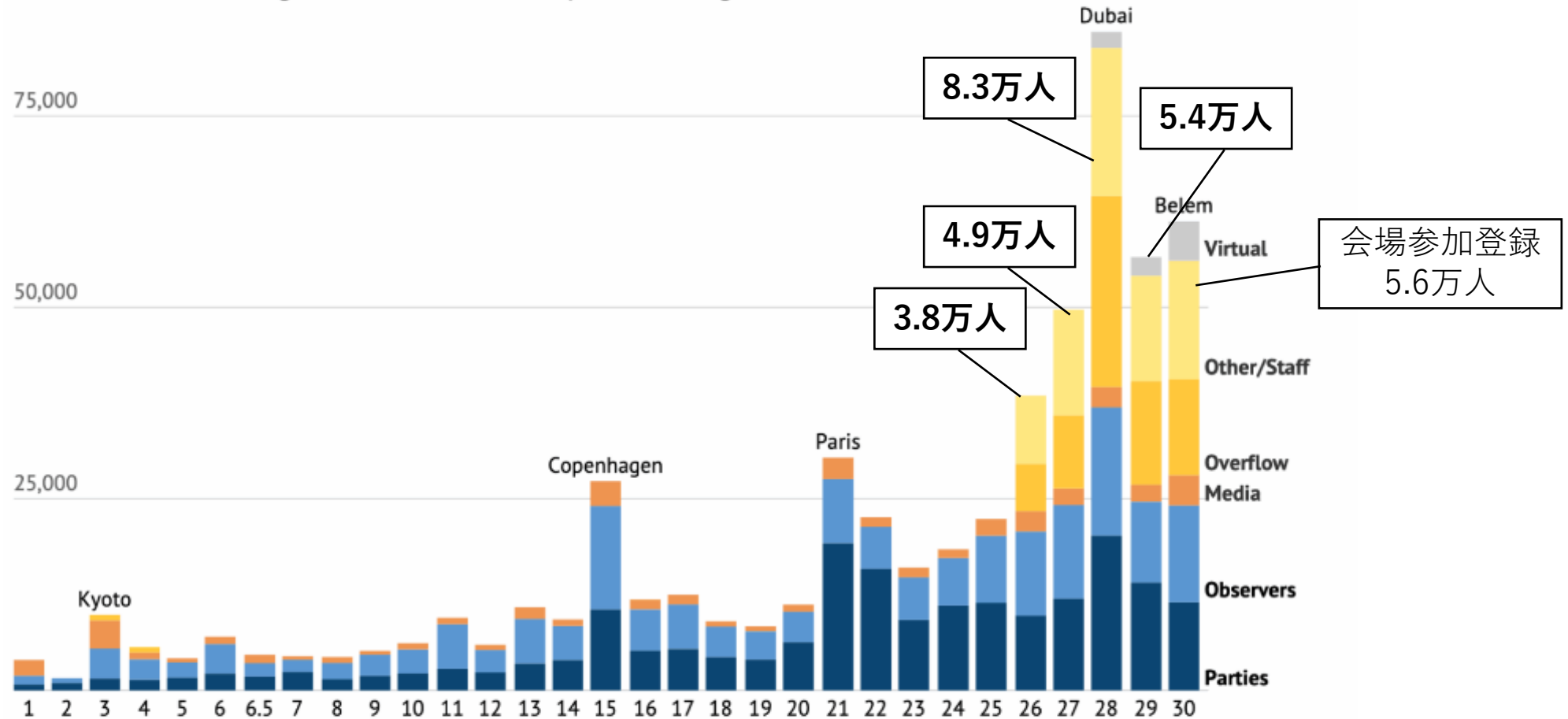
1. COPと非国家アクター
2. アクション・アジェンダ
3. アメリカの非国家アクター
4. まとめ

COP30の会場参加者は約4.3万人



Total attendance at COPs through the years

Final COP attendance figures for COPs 1-29 and provisional figures for COP30



Source: UNFCCC, Carbon Brief

CarbonBrief
CLEAR ON CLIMATE

COPと非国家アクターの関わり



2014 2015 2016 2017 2018 2019 2021 2022 2023 2024 2025

COP20 COP21 COP22 COP23 COP24 COP25 COP26 COP27 COP28 COP29 COP30

リマ・パリ行動
アジェンダ

非国家アクターの自主的な取り組みを動員・可視化

COP21決定で
2016-2020に指名

ハイレベル気候行動チャンピオン



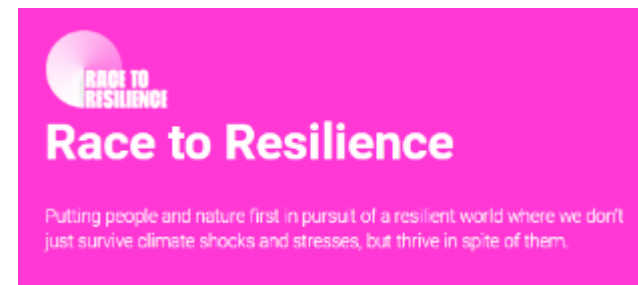
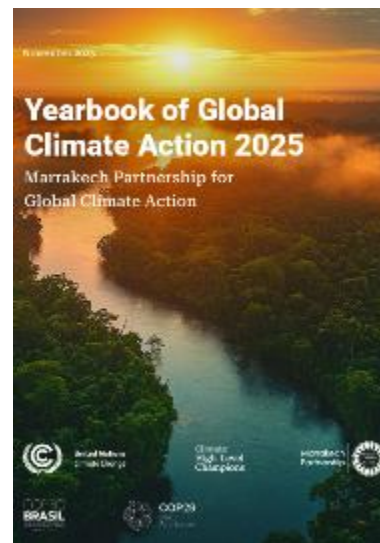
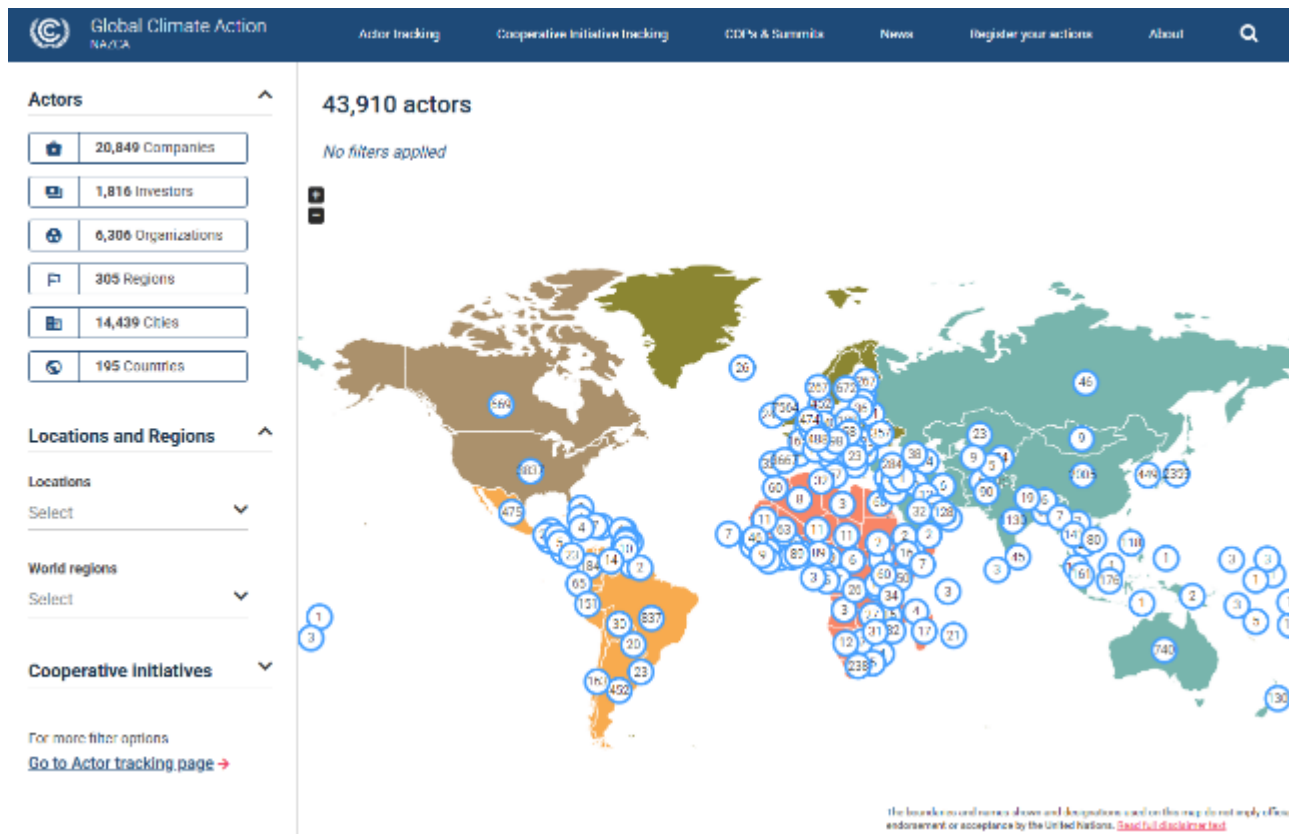
GCAA（世界気候行動アジェンダ）

新5か年
計画発表

ハイレベルチャンピオンによる非国家アクターの
行動を促進するための枠組み

非国家アクターの自主的な取り組みを後押しするイニシアティブの設立

ハイレベル・チャンピオンの取り組み





United Nations
Climate Change

COP30

今日の流れ

1. COPと非国家アクター
2. アクション・アジェンダ
3. アメリカの非国家アクター
4. まとめ

WELCOME TO #COP30
BEM-VINDO(A) A #COP30

COP30における非国家アクターの巻き込み



COP30成功の柱の一つがアクション・アジェンダ

締約国と非国家アクターが連携して、第1回グローバルストックテイクの成果の達成に取り組む新しい枠組み



6つのテーマ軸と30の重点目標

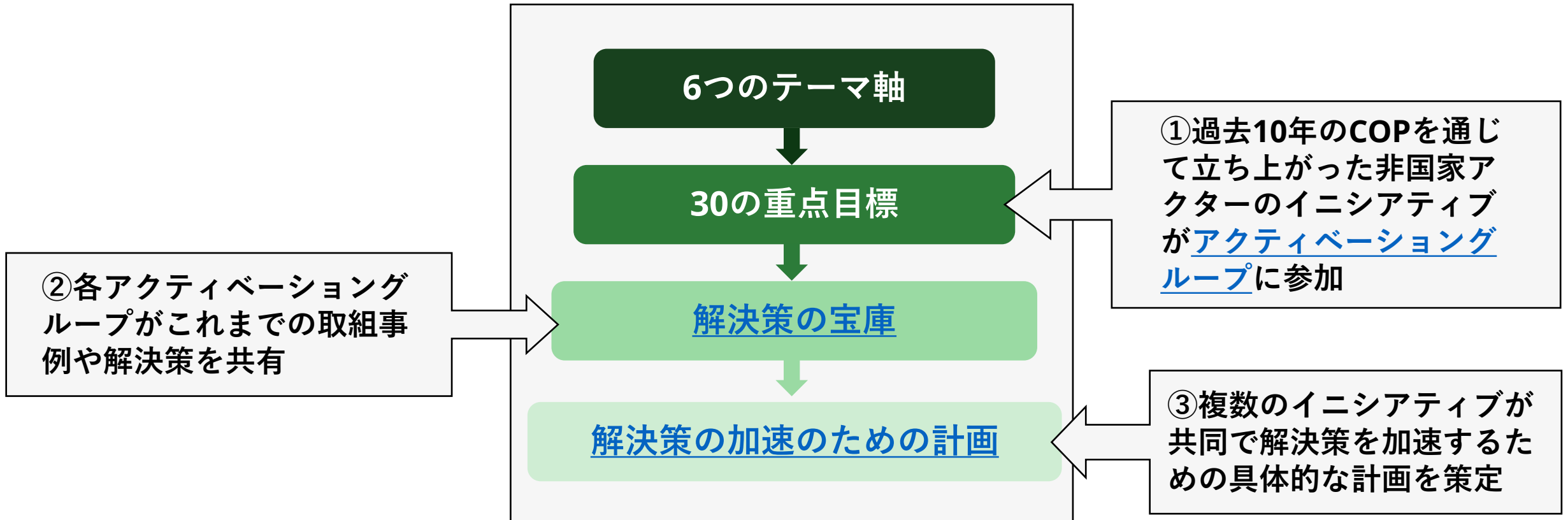


1 エネルギー・産業・輸送の転換 (p.28, 36)	2 森林・海洋・生物多様性の保全 (p.33-35, 63)	3 農業と食料システムの 変革 (p.28, 55, 63)	4 都市・インフラ・水の レジリエンス構築 (p.50, 63, 64)	5 人間および社会開発の 促進 (p.63, 114, 115, 131, 140, 143)
<ol style="list-style-type: none">1. 再生可能エネルギーを3倍にし、エネルギー効率を2倍にする2. 排出ゼロ・低排出技術の導入をHard-to-Abate分野で加速3. 全ての人へのエネルギーアクセスを確保4. 公正かつ公平な方法で化石燃料からの移行を進める	<ol style="list-style-type: none">5. 森林減少と森林劣化を止め、逆転させるための投資6. 気候・生物多様性・砂漠化の解決策により自然と生態系を保護・回復する取り組み7. 沿岸・海洋生態系を保護・回復する取り組み	<ol style="list-style-type: none">8. 土地回復と持続可能な農業9. より強靱で適応的、持続可能な食料システム10. 誰もが公平に豊かな食料と栄養にアクセスできるようにする	<ol style="list-style-type: none">11. 多層的ガバナンス12. 持続可能で強靱な建築物と建設13. 強靱な都市開発、モビリティ、インフラ14. 水資源管理15. 固形廃棄物管理	<ol style="list-style-type: none">16. 強靱な保健システムの推進17. 飢餓と貧困の撲滅における気候変動の影響を減らす18. 教育、能力強化、雇用創出を気候変動対策と結びつける19. 文化、文化遺産保護と気候行動
横断的要素 資金・技術・能力強化等を実現・加速する推進力の最大化 (p.69, 70, 83, 90, 95, 96, 103, 107, 108, 109)				
<ol style="list-style-type: none">20. 気候と持続可能な金融、投資・保険における気候主流化21. 適応のための資金調達22. 気候統合的な公共調達23. 炭素市場と炭素会計基準の調和	<ol style="list-style-type: none">24. 気候と貿易25. 非CO₂ガスの削減26. 気候行動、計画、備えのためのガバナンス、国家能力、機関強化27. 人工知能、デジタル公共インフラ、デジタル技術			<ol style="list-style-type: none">28. イノベーション、気候起業家、中小企業29. バイオエコノミーとバイオ技術30. 気候関連情報の信頼性確保

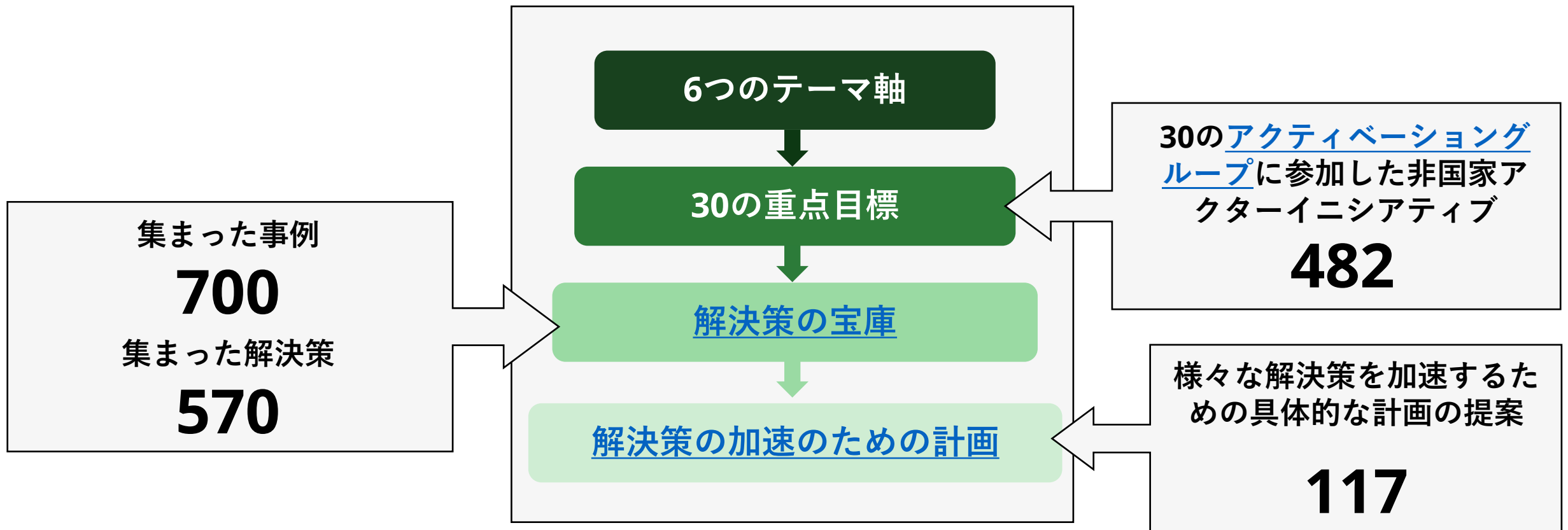
アクション・アジェンダの流れ



COP30にかけて下記の活動が行われた



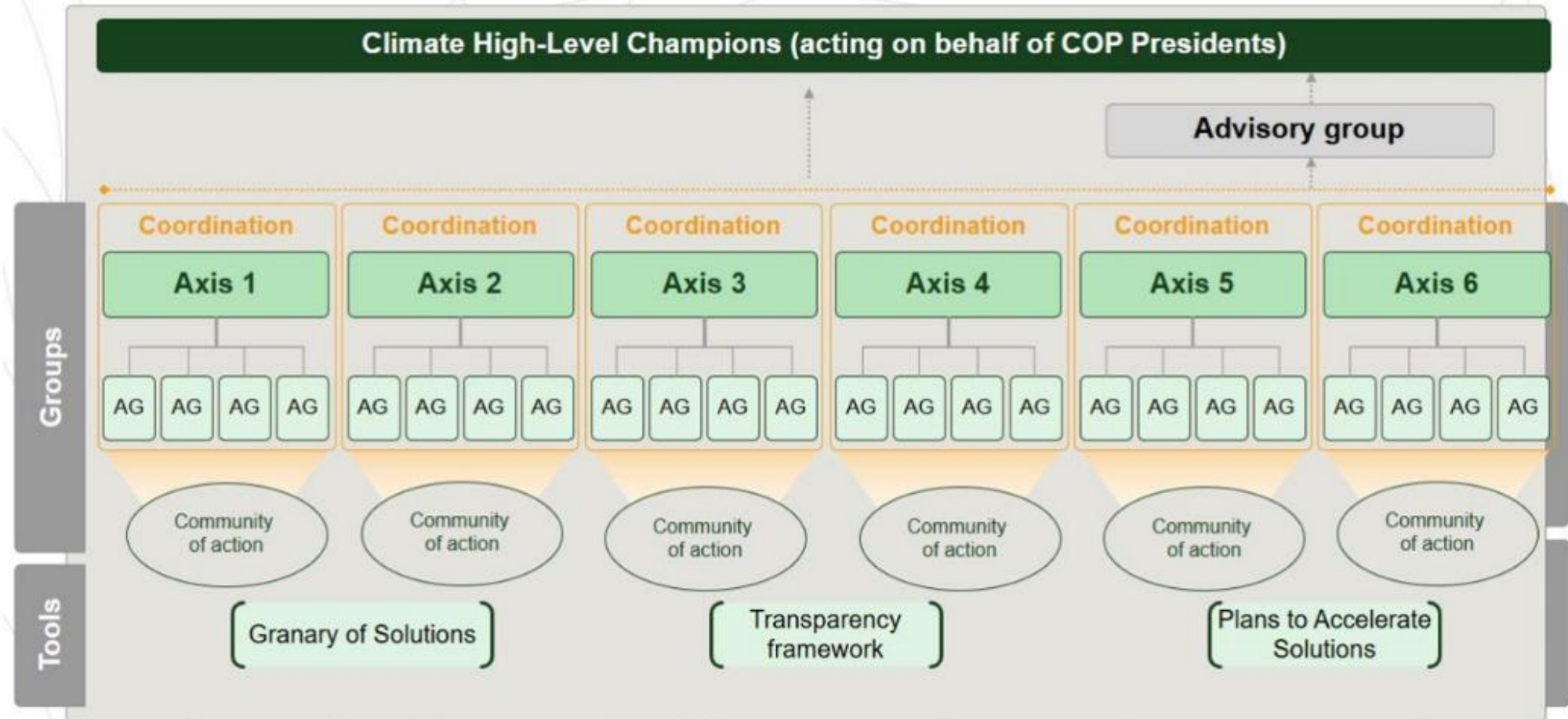
11月19日時点でのアクション・アジェンダの成果



2030年かけて続くアクション・アジェンダの枠組み



ハイレベル・チャンピオンが発表した新たな5か年計画





United Nations
Climate Change

COP30

今日の流れ

1. COPと非国家アクター
2. アクション・アジェンダ
3. アメリカの非国家アクター
4. まとめ

WELCOME TO #COP30
BEM-VINDO(A) A #COP30

アメリカの非国家アクターの存在感



U.S. Climate Allianceなどから100名を超える米国地方自治体代表団



ローカル・リーダーズ・フォーラムでAmerica Is All In主催イベントに登壇した米国の市長たち（フェニックス、マウントバーノン、コロンビア、アセンズ）。

出典：<https://www.bloomberg.org/cop30-local-leaders-forum/>
（写真は公開動画よりスクリーンショット）

- America Is All In、U.S. Climate Alliance、Climate Mayorsと連携し、100名を超える代表団がローカル・リーダーズ・フォーラムやCOP30に参加。
- カリフォルニア州、ウィスコンシン州、ニューメキシコ州の知事をはじめ、コロラド州、メリーランド州、ニューヨーク州の政府高官たちが、イベント登壇やブラジル州政府高官との会合などを実施。

出典：<https://usclimatealliance.org/press-releases/alliance-cop30-recap-nov-2025/>

アメリカの非国家アクターの存在感



カリフォルニア州知事の発信力



「気候変動対策を議論するために集まったベレンにおいて、カリフォルニア州がアメリカ連邦政府に代わり、その対話をリードし続ける」

- ・ アマゾン川流域の先住民族コミュニティを訪問
- ・ ナイジェリアとクリーンエネルギー、レジリエンス、持続可能な交通の推進に関する覚書を締結
- ・ ブラジル・パラ州と森林火災の予防と対応に関する協力の覚書を締結
- ・ コロンビアと森林保全、メタン削減、クリーンエネルギー開発などの推進の覚書を締結

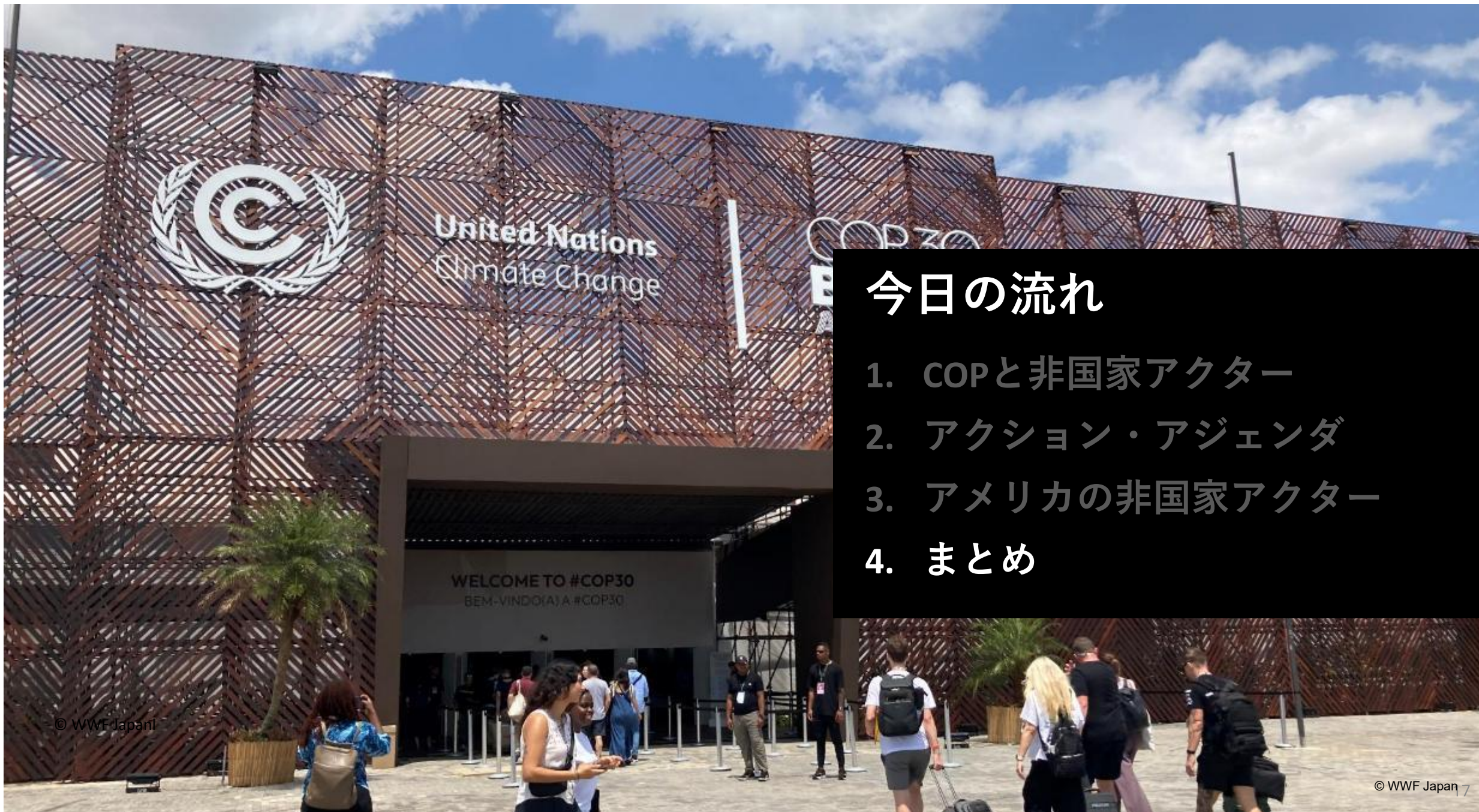
アメリカの非国家アクターの存在感



米国の企業、都市、大学が気候変動の影響と分野を超えた協働を議論



- 連邦政府から気候変動対策への資金がなくなったことで、他のアプローチ・代替資金源を探らなければならないことは事実。。
- 一方で、民間企業、都市、大学、地域コミュニティなどの連携により、気候変動対策は進んでいる。
- 各地域の成功事例から、大学、民間企業、そして地域社会を組み合わせるという特別な組み合わせこそが、真に実行を加速させる秘訣となることが分かってきた。
- IRAが終わっても資金の配分は終わらない。それを得るためのメッセージングを変えて議論をしている。例えば省エネは排出削減だけでなく無駄なコストの削減になる。



今日の流れ

1. COPと非国家アクター
2. アクション・アジェンダ
3. アメリカの非国家アクター
4. まとめ

- アクション・アジェンダの枠組みにより、既存の非国家アクターイニシアティブと各国政府の協働が促進される。「実施」に重きを置いた新しいフェーズに入る。
- アメリカの非国家アクター（州政府、都市、企業など）が連携して、気候変動対策をリード。政策転換の影響に対応しながら脱炭素を進めている。
- パリ協定の実施において、非国家アクターは主役。日本からも実施を加速していくためのさらなる積極的な参画が重要。

together possible™



Working to sustain the natural
world for the benefit of people
and wildlife.

together possible. panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111
CH-550.0.128.920-7